

実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市金田町4丁目5番16号	氏名	社会医療法人 弘道会 理事長 生野 弘道
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		病院・診療所・老人保健施設を設置し、地域医療・高齢者福祉事業を行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016 年 4 月 1 日～ 2019 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	7,911 t-CO ₂	8,194 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,865 t-CO ₂	9,208 t-CO ₂
植林・緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-5.2 %	-3.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.2 %	-3.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>温室効果ガス削減状況に関して、電力・ガスの使用量は前年と比較して減少している。 一方、守口ラガール在宅支援センター及び、なにおラガールの訪問看護・訪問介護・配食事業の展開により、ガソリンの使用量が上昇、結果として、法人全体のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量に影響したと考えられる。</p>
--

(2) 推進体制

▼省エネ設備整備▼

守口生野記念病院にて、メーカーによる空調機器のリフレッシュ作業を実施。加えて、アイタッチマネージャー(集中管理リモコン)を設置し、継続的な省エネを実現する為の施策を実施。
守口ラガールにて、照明器具の更新を実施。通常蛍光灯からLED照明に切替え、従来の消費電力を抑える光源として活用することで二酸化炭素排出抑制に繋げる効果を期待。

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港南1-2-150	氏名	港湾冷蔵株式会社 代表取締役 福井 博史
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷凍及び冷蔵倉庫業であり、神奈川県に1工場(賃貸)、福岡県に1工場、大阪府内では3工場が営業している。そのうち南港工場、大阪港工場は自社のものであるが、新南港工場は賃貸である。主に畜産原料や加工品、アイスクリーム等の入出庫、保管業務をおこなっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	4,912 t-CO ₂	4,174 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,559 t-CO ₂	4,704 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	10.9%	15.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	7.6%	15.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成27、28年度と冷凍機を省エネ型自然冷媒冷凍機(フロンR22からアモニア・CO2)に交換、

(2) 推進体制

引続きヒートカット等、冷凍機の効率的な稼働の推進。冷気漏れ対策や作業の効率化について全社的に取組む。

実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区桜川4-2-5	氏名	株式会社551蓬莱 代表取締役社長 羅 賢一
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に惣菜製造業を行っておりますが、半年間はアイスクャンデーも製造しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	3,477 t-CO ₂	3,746 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,737 t-CO ₂	4,021 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	10.0 %	9.8 %	14.9 %
削減率(平準化補正ベース)		10.0 %	9.8 %	15.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(豚饅生産個数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>今回、増加した温室効果ガスは前年比較して総排出量が平準補正後と同数量増えており、平準化に係る部分=当社においては豚饅生産時間のエネルギーが非常に大きい。よって豚饅以外に携わる部署の設備を更新することでエネルギー消費削減対策とします。昨年ボイラ3台更新。今年容器洗浄機の更新予定。来年フライヤーと加熱攪拌機の更新を予定しています。</p>

(2) 推進体制

豚饅を手作りで生産している工場である為、各部署が早く生産を終了させて豚饅生産部署に応援している。その為、機械生産部署の増設や更新により生産スピードを向上させて少しでも早く応援できる体制に変更している。また、エネルギー消費の面からもガスから蒸気、ガス使用量の少ない調理器具への更新。冷却能力向上へ向けた機械の改善に取り組む。

実績報告書

	届出者	住所 大阪府堺市西区鳳東町4丁 401番地1	氏名	コーナン商事株式会社 代表取締役 疋田 直太郎
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		小売業（ホームセンター）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	34,514 t-CO ₂	36,302 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	41,591 t-CO ₂	42,212 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 (2018年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-9.2%	-5.0%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-5.3%	-1.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第2年度の削減率は原単位ベースで-5.0%、平準化補正ベースで-1.3%であった。これは電力会社変更によるco2排出係数の違いが主な原因であり、仮に同じ電力会社(サミットエナジー社)であった場合、第2年度の削減率はおよそ原単位ベースで15.0%、平準化補正ベースで18.5%の削減率となります。</p>
--

(2) 推進体制

当社は、地球温暖化対策の重要性と企業に求められる社会的責任を踏まえて、当社から排出される温室効果ガスの削減を図るため、改正省エネ法の施行に合わせて、取締役会により全社のエネルギー使用に係わる設備・機器を資産として把握し、管理するために資産管理グループを平成21年1月に設立しました。グループの属する総合企画役員をエネルギー管理統括者として選任し、資産管理グループマネジャーをエネルギー管理企画推進者に選任しました。

資産管理グループでは省エネルギーの推進とCO2排出量の削減に関して全社の組織を見渡した中長期基本計画の作成と年度計画達成状況のチェックを行っております。

実績報告書

届出者		住所		氏名	
		東京都港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ7F		コーニングジャパン株式会社 代表取締役社長 穴田 正幸	
特定事業者の主たる業種			21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			液晶ディスプレイ用ガラス基板の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2016年	4月	1日	～	2019年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	77,770 t-CO ₂	78,886 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	84,553 t-CO ₂	84,997 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率 (原単位ベース)	3.0 %	16.1 %	6.8 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	16.1 %	7.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産数量等)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
<p>製品生産数量 (フィート) を面積単位 (m²) に換算し、その値を工場エリア面積 (m²) で除した値を設定しております、従って単位を持たない定数となっております。</p>

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>29年度の温室効果ガス削減率は削減目標である27年度比「3%」を上回りました。28年度よりも削減率が下回った原因としては、設備の稼働数の増加が原因と考えられます。</p>
--

(2) 推進体制

平成21（2009）年より環境マネジメントシステム：ISO14001を認証取得しており、適切な管理体制の下、運営されております。

実績報告書

届出者	住所	神戸市東灘区住吉本町1丁目3番19号	氏名	生活協同組合コープこうべ 組合長理事 木田克也
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食料品・衣料品・生活関連用品などの供給を、主に店舗・宅配を通じて行っている。店舗は大阪府下には20箇所、宅配の事業所は大阪府下には4箇所。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	7,717 t-CO ₂	8,399 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,658 t-CO ₂	9,651 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 (2018年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-8.7%	-8.9%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-11.7%	-11.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>設備更新のすすんだ店舗では電気使用量削減がすすんだ。一方で、それ以外の事業所では照度を上げた影響などにより若干使用量が増加し、全体として前年度と比べて微増となった。既存機器の運転効率向上に向けて、省エネチューニングなど追加対策を実施予定。</p>
--

(2) 推進体制

- 環境マネジメントシステムを構築・運用し、継続的な環境負荷削減に努めている。
- 設備更新については、長期的な投資計画を策定。環境部局と施設管理部局が緊密に連携をとっている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区粉浜西1-12-48	氏名	株式会社コクミン 代表取締役 絹巻秀展
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、医薬品、化粧品及び日用品の販売を行っており。全国で183店舗を出店し、うち大阪府内では71店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	4,125 t-CO ₂	3,684 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,845 t-CO ₂	4,336 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 (2018年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	9.9%	19.5%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	14.4%	19.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(店舗床面積×営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>省エネ法、および節電取組に対し各店舗の月々使用量・使用金額を提示し、昨対比較して過剰店舗には原因と対策を報告させ削減意識を啓蒙。 ドリンクストッカーにはスリットカーテン(冷気流失防止)設置し設定温度を高目に設定。 新店・改装店舗においてはLED照明・高効率照明管球へ変更、また大阪本社事務所の各部屋も随時変更等の活動の成果が出てきていると思います。</p>

(2) 推進体制

・全社的に温暖化対策に取り組むため、対策推進部署を設置し、毎月対策の進捗状況を報告し、現状改善などを検討するとともに、事務所・店舗ごとにチェック表を用いて確認し指導。
・店舗においては店長が節電の責任をもち、空調温度設定・ドリンクストッカー温度管理・開店前/閉店後の照明制限等の取組を強化する。

・設備導入による対策として、照明器具のLEDへの更新、空調設備の入替等を計画にそって実施する。

実績報告書

届出者	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル	氏名	株式会社ココカラファインヘルスケア 代表取締役 塚本 厚志
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に医薬品・化粧品の小売を行っており（ドラッグストア）、全国に1300店舗余りを展開し、うち大阪府下に160店舗ほど出店しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	10,340 t-CO ₂	9,666 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,232 t-CO ₂	11,488 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 (2018 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.7 %	0.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.5 %	0.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下店舗・事務所の総延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>LED化およびR22対策として古い空調設備の入替、その他、ノーエアコンデー・ノーエアコンタイムなどの施策により、エネルギーの総使用量は対前年度4.7%削減。温室効果ガス排出量についても前年度比5.7%削減した。</p>
--

(2) 推進体制

- ・全社的に温暖化対策（省エネ）に取り組んでいます。
- ・総務部が事務局となり、四半期毎に会議を開催。その他、店長会議などにて省エネに関する指導および情報共有を実施。

実績報告書

届出者	住所	栃木県宇都宮市星が丘2-1-8	氏名	株式会社 コジマ 代表取締役会長兼社長 木村一義
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に家電製品の販売をしております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	4,266 t-CO ₂	3,795 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,936 t-CO ₂	4,375 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5.0%	-7.0%	11.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		5.0%	-6.8%	11.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>平成29年度の実績に関しては目標年度の達成率を大きく上回る削減ができております。 その要因に関しては以下の内容と考えます。</p> <p>①平成29年8月でのあべの店の閉店に伴う削減 ②茨木店、大東店の店内照明LED化に伴う削減</p>

(2) 推進体制

毎月エネルギー使用量を本部（総務人事本部）で取りまとめ、表にして各店に配信しております。
配信した結果を受け各店舗では省エネに対する目標設定を行い省エネ活動を推進しております。
また親会社であるビックカメラが「エコ・ファースト」第一号としての認定を受けており、ビックカメラと同様の省エネルールを定め、これに基づき行動しております。

看板照明の点灯時間や空調使用のルール等に関しては全店共通のルールを設定しております。

実績報告書

届出者	住所	神奈川県川崎市川崎区池上新町3-1-4	氏名	コストコホールセールジャパン株式会社 代表取締役 ケン テリオ
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		会員制の倉庫型店舗にて各種の商品を販売・製造している		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	3,164 t-CO ₂	2,897 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,470 t-CO ₂	3,163 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-2.0%	8.5%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-1.8%	8.9%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

使用量は昨年を上回ったものの、電気の供給会社を変更したことで実質の排出量は下がった

(2) 推進体制

・全社的に温暖化対策に取り組むためにエネルギーの効率的な利用を実施しています。和泉倉庫店は竣工後3年と設備も新しいので、機器のメンテナンスをきちんと実施し予防保全と効率の維持に努めます

実績報告書

届出者		住所		大阪府大阪市中央区道修町4-4-10 KDX小林道修町ビル		氏名		小林製薬株式会社 代表取締役社長 小林章浩	
特定事業者の主たる業種				16化学工業					
該当する特定事業者の要件				レ		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者			
事業の概要				医薬品、医薬部外品、芳香剤、衛生材料等の製造販売 (うち、大阪府内に、本社、研究所、工場、通販事業部および営業所)					

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	
2016年	4月1日～2019年3月31日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	4,128 t-CO ₂	4,357 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,658 t-CO ₂	4,894 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 (2018 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.3 %	0.5 %	-1.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	0.5 %	-1.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(寄与度)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

生産部門では、生産重量によってエネルギー使用量が変化する為、生産重量を、オフィス部門では延床面積と人員によりエネルギー使用量が変化する為、延床面積×人数を、それぞれ原単位の分母として、それらの重み付け合算により、寄与度を算出しています。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>原単位悪化の主な要因は、生産部門(大阪工場)の電気使用量が増加した一方、分母となる生産重量が減少したことである。大阪工場は、小規模で老朽化した工場であるため、各エリア毎のLED化や毎月の製造会議等で前年使用量削減を主として取り組み、毎月の使用量削減を目指したが、注力品の24時間空調稼働による夜間買電の増加をカバーできなかった。加えて、製造の主力が口中清涼剤(ブレスケア)にシフトし、軽量化傾向が続いた事で、原単位が悪化した。</p>
<p>今後は、以下記載の推進体制を持ってCO2排出削減についての議論を深めていき、よりCO2排出削減に努めていく。</p>

(2) 推進体制

- ・平成29年に専務取締役グループ統括本社本部長を中心に、各部門責任者をメンバーとし省エネ対策プロジェクトを開催。エネルギー使用の現状分析と執行役員会への定期報告を実施し省エネへの意識啓発を行った。平成30年からは、取締役会で環境への取り組みの議論を開始。CO2排出削減についてワーキンググループで2030年までの削減目標を議論している。
- ・社内連絡やポスター掲示で、室温管理の徹底や早期退社デー、テスト導入中のフレックスタイムの活用による早期退館の促進などの啓発活動を行った。